

主な出来事

【内政】

- 30日に実施された第62回政府・レナモ間対話にて、軍事的緊張の停止及びゲブーザ大統領とドウラカマ党首との面会につき、一部合意に至った。
- レナモ武装兵による攻撃は、ソファアラ州で断続的に発生している他、21日はテテ州でも発生。
- 23日、オタワ条約第3回レビュー会議がマプトで開幕。

【外交】

- ゲブーザ大統領のアイルランド訪問(3日～6日)
- バロイ外務協力大臣の独訪問(16日～18日)、ギニアビサウ大統領就任式への出席(23日)
- ヴァキナ首相の第23回AU総会出席(26日、27日)

【経済】

- 第16回閣議にて天然ガスマスタープランが採択。同時に、北部パルマから南部マプトまでのガスパイプライン建設も公表。
- ナカラ・ヴェーリャ港ターミナルからのモアティーゼ産石炭の初輸出は今年12月の見込みと発表。

【内政】

政府・レナモ間対話

・30日、第62回政府・レナモ間対話が行われ、パシェコ政府代表(農業大臣)及びマクイアーネ・レナモ代表が出席。喫緊の課題として挙げられている軍事的緊張の停止及びゲブーザ大統領とドウラカマ党首との面会につき一部合意した。一方で、レナモ側は、停戦の条件として国際オブザーバーTORの合意が必要であり、国際オブザーバーの参加が必須である旨主張。

第3回レナモ全国委員会の開催

・23日に開催された第3回レナモ全国委員会の会合にて、ドウラカマ党首が満場一致でレナモからの大統領候補に選出された。同委員会にはドウラカマ党首は出席しなかった。同全国委員会は、26日にベイラで終了し、ビソッポ事務局長は、フレリモとレナモが政治的に共存出来ない状況が続けば、同国二分化もあり得る旨言及。

レナモ武装勢力の襲撃

・2日、レナモ側は「停戦(cessar-fogo)」の終了を一方的に宣言し、ソファアラ州サヴェームシュングエ間での通行の安全を保障しない旨発表。また、交渉への国際オブザーバーの

出席が確保された時のみ「停戦 (cessar-fogo)」を再び行う用意がある旨記者団に発表。

・3日、国道1号線にてレナモは襲撃を再開。右襲撃にて3名が死亡、7名が負傷。レナモのビソッポ事務局長は、仮に国防軍における均等待遇の要求が通らない場合、同国の二分化を行う用意もある旨発表。

・11日、グリフィス駐モザンビーク米国大使は、海洋安全セミナーのマージンの席で記者団に対し、ここ最近のレナモが行っている暴力行為を強く非難した。

・16日、レナモ武装兵がソファアラ州ムシュングェにて長距離バスを襲撃し、5名が負傷。また、同日、中国人が運転するトラックが襲撃され、ドライバーが負傷を負った。

・21日未明、テテ州シウタ郡においてレナモ武装兵による警察への襲撃があり、武器や弾薬を奪い逃走。同日、テテ州ツァンガノ郡内村落の首長への襲撃があり、金品を強奪。

選挙関連

・5日、シマンゴ MDM 党首は、憲法評議会に大統領選挙立候補届及び書類を提出。

・7日より、ニュシ・フレリモ大統領候補は、カーボ・デルガード州の各郡、21日よりザンベジア州ケリマネ市を訪問。26日よりナンプラ州を訪問し、26日にはモマ、アンゴーシェ各郡にて遊説。また、27日にはモザンビーク島を訪問し、地元住民との会合を行った。その中で、アンゴーシェ郡の高い経済ポテンシャルにつき評価する一方で、インフラの脆弱性を今後の課題である旨言及した。また、29日には、ナカラ・ポルト市にて遊説を継続。30日よりマニカ州にて遊説を始めた。

地雷除去

・モザンビークは、国家地雷対策行動計画（2008～2014年）の91%を遂行。国家地雷除去院（IND）は、今年12月末迄に同計画の完行を見込んでいる。オタワ条約第3回レビュー会合マプト開催の一環において開かれた記者研修会においてマヴァレンガ同国家地雷除去院（IND）総裁は、同計画完行後も一定期間は、完全に地雷が除去されたか確認する必要がある旨述べた。

・23日、マプトにて開かれたオタワ条約第3回レビュー会議の冒頭においてゲブーザ大統領は、地雷除去活動の質保証及び同活動に関する情報管理を含み、地雷による国内コミュニティへの影響はもう数年残るであろう旨述べた。また、地雷の危険性に関する市民教育及び地雷事故による障害者支援プログラム継続の重要性を強調した。

ゲブーザ大統領のオープン・プレジデンス（マプト市、テテ州、マニカ州）

・1日、マプト市内の環状道路を視察。同環状道路の工事終了予定は2015年4月の見込み。また、12日より、テテ州のカオラ・バッサ郡、マラヴィア郡、アンゴニア郡、テテ市を訪問し、各種式典を主宰した。18日より、マニカ州のタンバラ郡、バルエ郡、モスリゼ郡、シモイオ市を訪問した。

その他

- ・ 9 日, ゲブーザ大統領は, アデリーノ・ムシャンガ氏を最高裁判所長官に任命。
- ・ 25 日, 市内英雄広場にて, モザンビーク独立 39 周年式典が実施され, ゲブーザ大統領が出席。

【外交】

ゲブーザ大統領のアイルランド訪問

- ・ 3 日より 6 日まで, ゲブーザ大統領はアイルランドを訪問。3 日, ヒギンズ・アイルランド大統領と会談を行い, 二国間協力関係の拡大及び強化につき合意がなされた。アイルランドはここ 18 年間で, 5 億ユーロを支援 (有償資金協力を含む) し, 今年度もモザンビーク政府への一般財政支援を継続する旨発表。また, 民間投資では, 同国企業がナンプラ州モマ地区にて重砂開発に投資し, 6,000 人のモザンビーク人を雇用している旨ヒギンズ大統領から発言があった。
- ・ 4 日, 両国間で保健分野支援に関する覚書が署名された。内容は, アイルランド人医師の派遣, 感染症治療のための医療機材供与が中心となっている。
- ・ 5 日, ゲブーザ大統領は, アイルランド・モザンビーク投資促進セミナーに参加。アイルランド企業に対し, 迅速な投資の必要性を呼びかけた。また, 眼科医療, 農業開発, 監査・関係分野をはじめとする 4 つの覚書の署名も実施された。

バロイ外務協力大臣の独訪問

- ・ 16 日より 18 日まで, バロイ外務協力大臣は独を訪問。
- ・ 17 日, メルケル首相及びシュタインマイヤー外相との会談の他, メルク製薬会社を訪問。その中で, 当地最高学府のエドゥアルド・モンドラーネ大学との協力関係強化につき協議を行った。
- ・ 18 日には, 「モザンビークへの投資・ビジネス機会」と題された投資セミナーに参加。同セミナーには, シーメンス, ルフトハンザ, ガウフ社をはじめとする大手独企業 20 社が参加。

バロイ外務協力大臣のヴァス・ギニアビサウ大統領就任式出席

- ・ 23 日, バロイ外務協力大臣は, ゲブーザ大統領の代理として, ビサウで開催されたヴァス・ギニアビサウ大統領就任式に出席。

ヴァキナ首相の AU 総会出席

- ・ 26 日及び 27 日, ヴァキナ首相は, 赤道ギニアで開催された第 23 回 AU 総会に出席。同総

会には、バロイ外務協力大臣、クエレネイア企画開発大臣、パシェコ農業大臣、マンゲレ保健大臣が同行。「農業と安全保障」をテーマに、ヴァキナ首相はスピーチの中で、アフリカ大陸における農業生産性を向上させ、アフリカ大陸内での流通の活性化を訴えた。

【経済】

財政

・13日までにモザンビーク歳入庁は、納税者2,902,000人を登録した。今年末までに計3,250,000人の登録（当国人口の13%相当）を目標としている。

投資

・投資促進センターによると、今年第1四半期に認可された外国・国内投資案件数は125件、総額782.9百万ドル、うち国内企業の投資案件が423.8百万ドルを占めた。対モ投資に最大投資した外国はポルトガルで204.2百万ドル、次いでモーリシャス46.7百万ドル、南ア36.1百万ドル、中国21.4百万ドル。（6日付）

・インローガ商工大臣は、ビジネス環境改善、工業化プロセス、ミクロ・中小企業開発における協力パートナーの支援が明らかに増えている旨表明。特に、世銀、IFC、Investment Climate Facility、UNIDO、WFP、アイルランド、トルコ、ポルトガル、中国、イタリア、日本、米国、ドイツの支援を強調。（14日付）

石炭セクター

・3日、マプトにてビアス鉱物資源大臣臨席の下、テテ州モアティーゼ炭鉱開発事業会社（KING Ho Mozambique, SA 合弁会社）に投資する合意書締結が行われた。同事業に出資する企業は、モザンビーク側 Empresa de Exploração Mineira (EMEM) 社と Monte Binga 社、中国 Kingho Investment Co. Ltd 社で、同中国企業が出資額の80%を占める。

・4日、テテにて開催された運輸通信省調整審議会において、現在建設中のナカラ・ヴェーリャ港ターミナルからのモアティーゼ産石炭の初輸出は今年12月の見込みである旨報告された。モアティーゼからの石炭輸送のために機関車80台が調達される予定。

天然ガスセクター

・テマネ天然ガスは、これまでレサノ・ガルシアにて発電及び車の燃料として南ア国内で利用されてきたが、現在、マプト市、マラクエネ郡におけるガス供給網パイプラインが敷設されていることから、国内工業セクターへの同燃料消費拡大が期待されると付している。また、Sasol 社は、モザンビーク電力会社と連携し、140メガワットの発電所建設を計画している。（18日付）

・オクアネ・モザンビーク炭化水素公社（ENH）総裁は、当国北部ロヴマにて発見された天

然ガスを輸出するだけでなく、国内消費も考慮し、南北を結ぶガス・パイプライン建設案事前調査が現在実施されている旨表明した。(24日付)

・モザンビーク炭化水素公社 (ENH) と Royal Dutch Shell plc 社は、マプトにてピアス鉍物資源大臣臨席の下、GTL(gas-to-liquid)プロジェクト事前調査実施に関する覚書に署名した。(26日付)

・24日、第16回閣議にて天然ガスマスタープランが採択された。目的は天然ガス開発による国家開発促進、ディーゼル油、発電、肥料、エタノール生産等の利用を予定している。同時に、ピアス鉍物資源大臣より、北部パルマから南部マプトまでのガスパイプライン建設も発表された。モザンビーク炭化水素公社 (ENH) は本工事にかかる事前調査を実施予定。工期や経費は不明。

・26日、タンザニアにて国家石油庁 (INP) と Tanzania Petroleum Development Corporation との間で炭化水素分野協力に関する覚書を締結した。同協力の内容は、技術データ・報告書・炭化水素生産研究に関する情報の共有、データ整理・保管の他、プロジェクトの共同実施等。

・モザンビーク企業 Gigawatt 社は、天然ガス発電所をレサノ・ガルシアに建設予定。同建設費用は推定 200 百万米ドル、発電容量 100(記事 2 段落目では 175 と記述)メガワット、出資者は Eaglestone 社、工事開始は 7 月後半、完成は 2015 年第 3 四半期の見込み。(30日付)

鉍物資源セクター

・豪企業 Metals of Africa 社は、テテ州マゾエ川流域にて亜鉛・銀・鉛の開発調査を開始する予定。同開発調査のため、資金約 50 万ドルを確保する必要あり。

インフラセクター

・12日、オリンピック村にてムテンバ公共事業住宅大臣は、アパート (240 室) 建設第 2 フェーズの起工式を主宰した。同建設費用は、マカオの企業 Charlestrong Engineering and Consulting Ltd. 社が融資、施行、工期は 12 ヶ月。

・年内にインコマーティ川の“モアンバ・マジョール”ダム建設が開始の見込み。同ダムは、マプト環状線域内への給水を目的、建設費用は 500 百万ドル。(14日付)

・ベイラ港とジンバブエ国境を結ぶマシパンダ鉄道線 317 キロメートルの改修工事が年内に開始される見込み。(18日付)

・ムティッセ運輸通信大臣は、テテ国際空港建設・2023 年完成計画における事前調査報告書を分析中である旨表明。現在、ナカラにおいても国際空港建設中、ペンバ国際空港計画も進められている。(18日付)

・7 月上旬、テテ州マゴエ郡ムフェンデ/メクンブーラ間道路 (602 号線) のアスファルト舗装工事が開始される予定。工費 35 百万ドル、資金源は国際金融機関からの融資が見込まれている。(18日付)

- ・第 3 回マプト市議会にてシマンゴ・マプト市長は、マプト市とカテンベ区を結ぶ架橋建設（長さ 3 キロメートル超）が今年中に開始される旨保証した。（23 日付）
- ・ムテンバ公共事業・住宅大臣は、マトーラ/ボアネ間、マラクエネ/リンデラ間、ヴァンドゥジ/シャンガラ間、ナンプラ/ナカラ間、モナポ/モザンビーク島間の道路管理を民間セクターに委託する意向を表明した。（24 日付）

農業・漁業・食品セクター

- ・ナンプラ州ナカラ・ポルト市にてアジア系企業 ETG 社は、アフリカで 2 番目に大きいゴマ加工工場建設に 6 百万ドルを投資した。年間加工容量は 12,000t。
- ・今農年において、当国は、11 万 t 以上の綿花を輸出する予定。輸出先は、中国、バングラデシュ、タイ、越、モーリシャス、南ア、葡各国、収益は 100 百万ドルの見込み。（11 日付）
- ・農業開発基金は、今年度のプログラム実施に必要な資金として 500 百万メティカルを投資すると発表した。同基金の年間平均収入は 300 百万メティカル、昨年度は 400 百万メティカルに達し、今年度は 500 百万メティカルが期待されている。（11 日付）
- ・ナンプラ州アンゴーシェ郡にて中国企業 Yi Nuo Ltd. 社が木製漁船の製造投資を開始した。同製造においてモザンビーク人技術者 50 人が従事しており、目標製造数は 10 隻、既に 4 隻が完成。船の大きさは長さ 20m、幅 5m、積載容量 10t。（16 日付）
- ・農業省によれば、2013/2014 農業年における穀類の生産量は推定 2.5 百万 t に達する見込み、前年度の 2.2 百万 t を超えると期待される。現時点におけるその他作物の生産量は、豆類 717,519t、食用油原料植物 110,325t、小塊茎野菜 9,710,004t。トマト、玉ねぎ、その他野菜の推定生産量は、それぞれ 30 万 t、10 万 t、90 万 t。（24 日付）
- ・ケリマネ市にて開かれた第 2 回アグロビジネス・フォーラムにおいてパシェコ農業大臣は、2013 年度 GDP の 23%を農業セクターが占めた上、飼料生産に必要な原料輸入付加価値税免除、集団雇用収入税率を 10%に軽減した旨表明。また、パシェコ同大臣は、政府の課題は、2011 年に採択された農業セクター戦略計画を行動に移すことである旨述べた。（27 日付）

援助

- ・2 日、プログラム支援パートナー・グループ（G19）は、2015 年度支援額として 564 百万ドルを約した。うち 274.5 百万ドルは当国国家予算支援、残り 289.7 百万ドルはプログラム支援として拠出される予定。
- ・最近、イニャンバネ州にて EU・モザンビーク協力 30 周年記念式が行われ、マリン EU 大使は、国際社会の対「モ」支援総額の 80%を EU が占めているが、今後も同比率を維持する意向がある旨表明。
- ・6 日、マプトにてコローマ外務協力副大臣と水谷大使との間でモザンビーク保健医療従事

者学校建設プロジェクト支援に関する E/N 署名式が行われた。同援助額は 18.5 百万ドル、15 教室備える同学校の定員数は 900 人、看護師養成拡大・質向上を目的とする。水谷大使は、同プロジェクトが当国発展及び二国間友好関係に貢献すると期待を述べた。同建設開始は今年 10 月、建設地はマトーラ市インフレーネ区、完工は 2015 年前期の見込み。

・10 日、マプトにて開かれた閣議において 2015～2035 年国家開発戦略を採択した。同戦略は、Agenda 2025、ミレニアム開発目標、ピア・レビュー・メカニズム、国内貧困評価・報告書などを参考に作成され、人材資本開発を重点に置く。